

治安・災害対策の強化

政策提言先 警察庁

政策提言の要旨

地域の発展、活性化のためには、その基盤となる治安確保が必要不可欠であるところ、平成26年中過去最悪の被害となった特殊詐欺及び将来の発生と甚大な被害が想定されている南海トラフ地震に関して、喫緊の課題を克服し、治安・災害対策を強化することにより、安全で安心して暮らせる地域社会を実現する必要があります。

【政策提言の具体的内容】

1 特殊詐欺対策の推進

(1) 警察官の増員

ア 広域捜査対応要員の増員による専従捜査体制の充実強化

イ 地域ボランティア活性化担当要員の増員による被害防止体制の充実強化

(2) 被害防止体制の強化（サービス提供事業者との連携）

配達事業者等による水際対策の強化、警察への通報制度の確立

2 南海トラフ地震の危険性への対応策の推進

(1) 警察官の増員

ア 機動隊員の増員による被災者救出救助及び行方不明者捜索に係る体制の充実強化

イ 地域密着型災害対策要員の増員による関係機関との連携、地域防災力の充実強化

(2) 災害対策用資機材の整備

ア 被災者救出救助用車両（水陸両用車、災害活動拠点車等）の整備

イ 行方不明者捜索用資機材（救助活動用の電磁波探査装置、小型重機等）の整備

ウ 交通対策用資機材（自起動式・可搬式発動発電機）の整備

【政策提言の理由】

1 特殊詐欺対策の推進

特殊詐欺は高齢者が被害に遭うケースが多く、高知県は高齢化先進県であることから、被害拡大が予想される。これを食い止めるには、警察官の増員による関係都道府県警察との合・共同捜査及び県下各警察署と連携した捜査、配達事業者との連携による犯人への被害金送付の遮断等、「犯罪検挙」及び「被害防止」両面からの対策を一層強化する必要がある。

2 南海トラフ地震の危険性への対応策の推進

高知県では、当該地震発生に伴い、長期浸水、道路交通網の寸断等により、発災後72時間は他からの救援等が十分望めない中で、自県において生命を救う・つなぐための救助活動を行わなければならないが、救出救助活動の中核となる機動隊や防災・減災対策を推進する体制が不十分であり、警察官の増員により、発災時における迅速かつ効果的な救援救助活動等を行う体制を強化する必要がある。また、東西に長い沿岸地域を有する本県において、救出救助活動等を効果的・効率的に行うためには、高性能な装備資機材を国費により配備する必要がある。

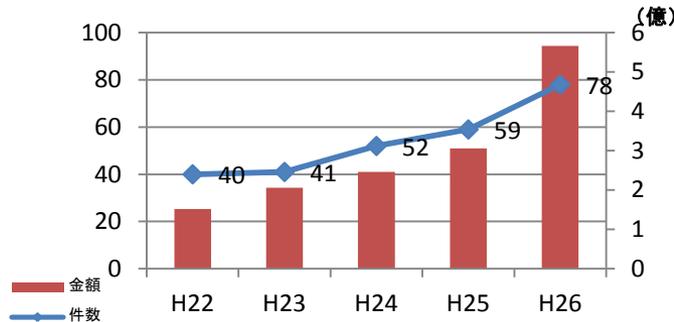
【高知県担当課室】

生活安全企画課、災害対策課

高知県の現状

○ 人口1万人当たりの被害額(749万円)は全国ワースト1

特殊詐欺被害の推移

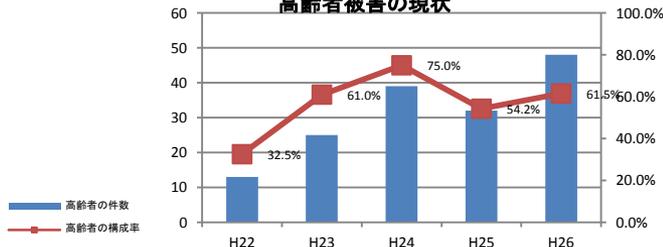


■ 平成26年の高知県の特殊詐欺被害は78件、被害総額は約5億6,600万円

■ 平成26年の全国の特殊詐欺被害は13,371件、被害総額は約559億4,000万円

○ 高齢者被害の深刻化(高齢化率約30%は全国に10年先行)

高齢者被害の現状



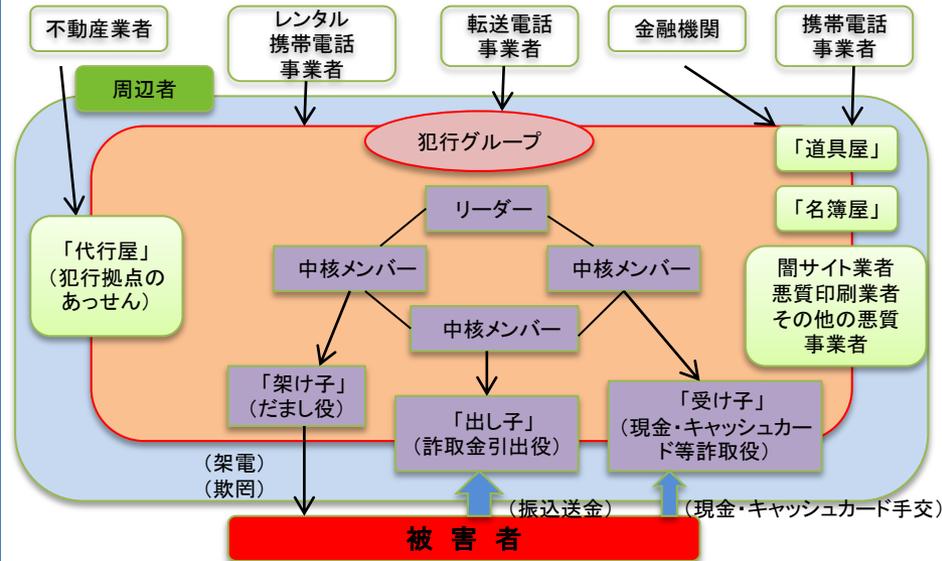
■ 平成26年は78件中48件(61.5%)が高齢者

■ 平成52年の高齢化率は40.9%と推計~更なる高齢者被害の増大

特殊詐欺を防ぐためには

課題

○ 犯行グループ全体の解明が困難



● 電話を繰り返しかけて被害者をだます「架け子」、自宅等に現金を受け取りに行く「受け子」等が役割を分担し、グループ内でも連絡の痕跡を残さない

● 末端被疑者の検挙のみならず、突き上げ捜査を通じた組織の壊滅

● 被害者への連絡手段として、電話転送サービスやレンタル携帯電話を悪用

● 被害金の受け渡し的手段として、郵便や宅配便、他人名義の預貯金口座、私設私書箱等を悪用

騙される人を出さないための対策(情報発信・予防教育)

犯行グループの摘発

騙されてしまう人がいることを前提とした取り組み(原資対策・送金対策)

政策提言

◎ 警察官の増員(広域捜査対応要員、地域ボランティア活性化担当、広報啓発、関係機関との連携)

◎ 被害防止体制の強化(配達事業者等による水際対策の強化、警察への通報制度の確立)

南海トラフ地震の危険性への対応策の推進

○M8～9級 30年以内の発生率が70%に上昇

○平成27年2月6日午前、徳島牟岐で震度5強発生(M5.0)

南海トラフ地震発生時の危険性の高まり



被害予測

- ◆ 全壊棟数 約 153,000棟 (揺れによる全壊 約80,000棟)
- ◆ 死者数 約 42,000人 (津波による死者数 約36,000人)
- ◆ 長期浸水面積 約 4,654ha (特に高知市では甚大な被害)

現在の高知県警察の取組

- 災害対策課の新設
- 南海トラフ地震対策関連予算の確保
- 発生を見据えた各種訓練の実施

対応策の加速化

警察官の増員

機動隊員

災害対策要員

装備資機材等の整備

水陸両用車、小型重機等

電磁波探査装置等

自起動式発電機等

- 災害警備活動の強化
- 治安維持活動の実施
- 他機関等との連携

- 救出救助活動の強化
- 行方不明者捜索活動の充実
- 災害に強い交通路の確保

